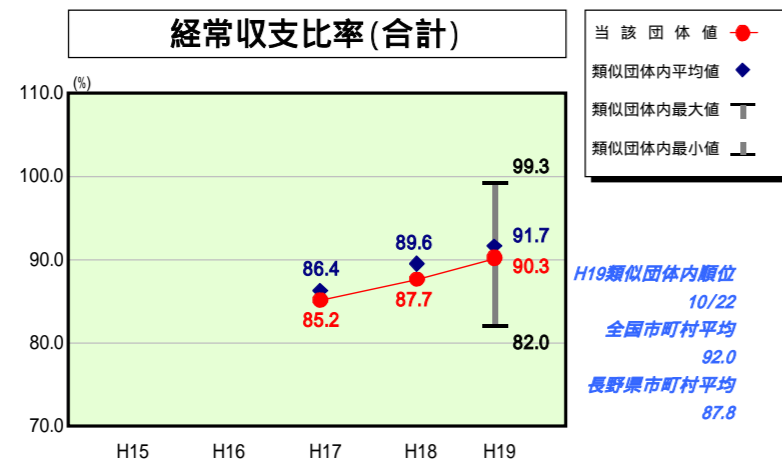
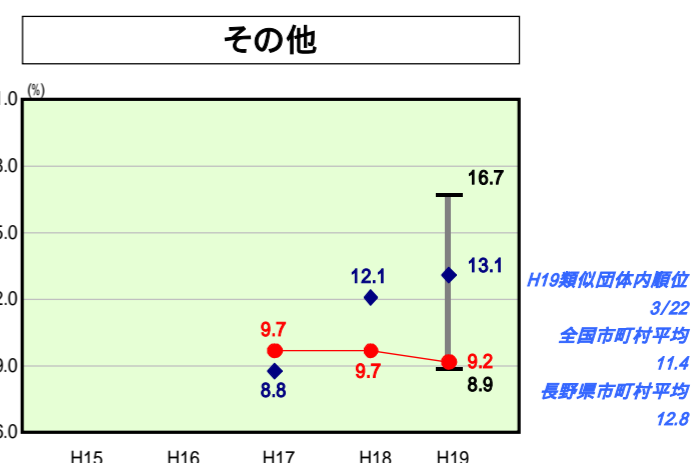
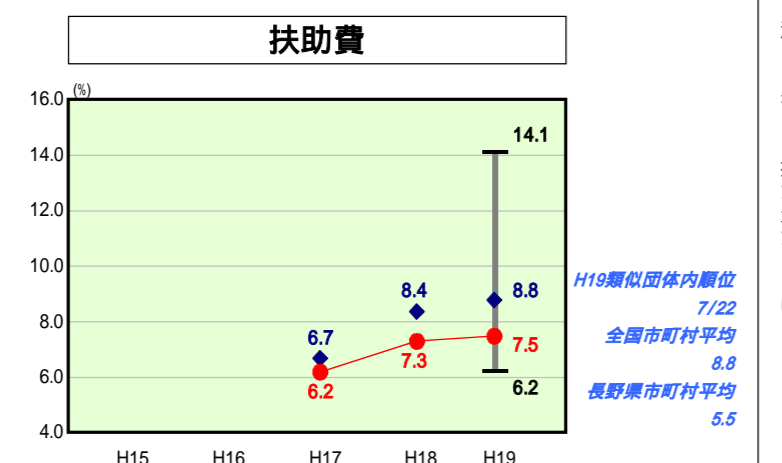
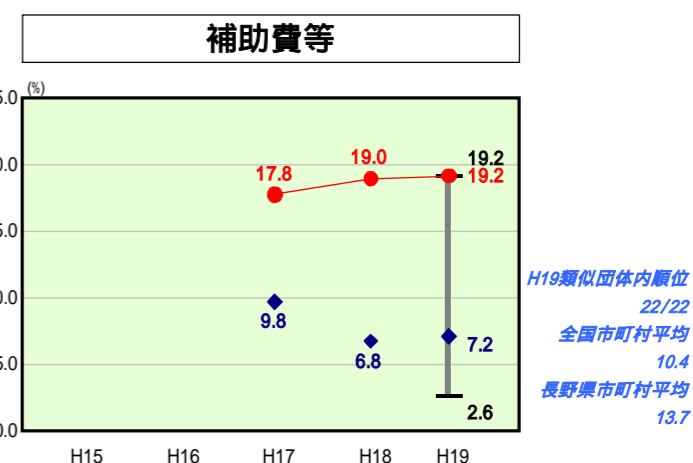
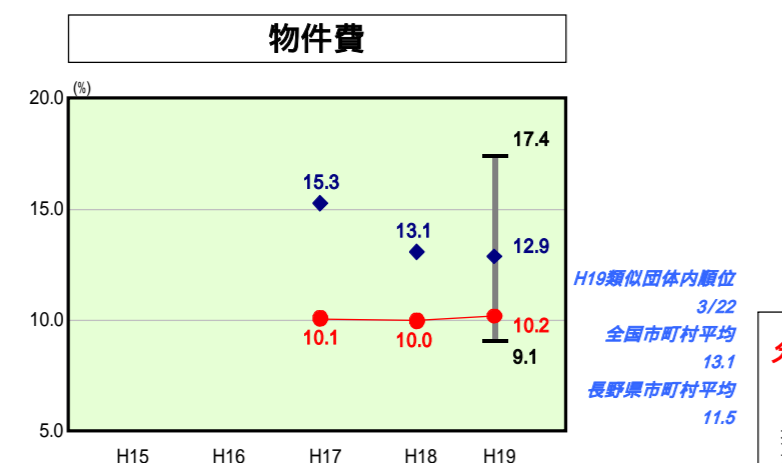
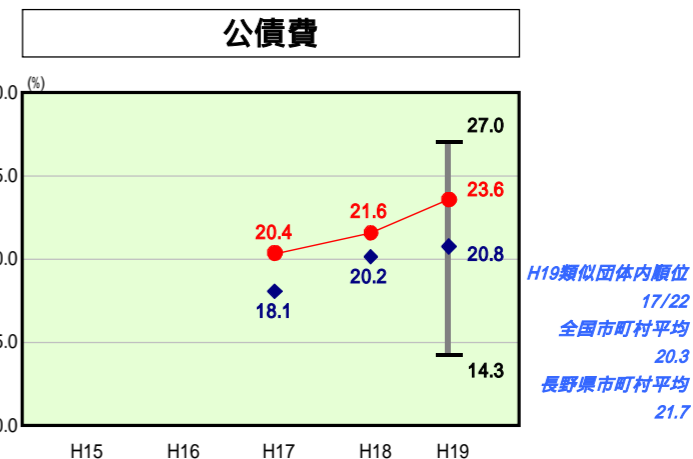
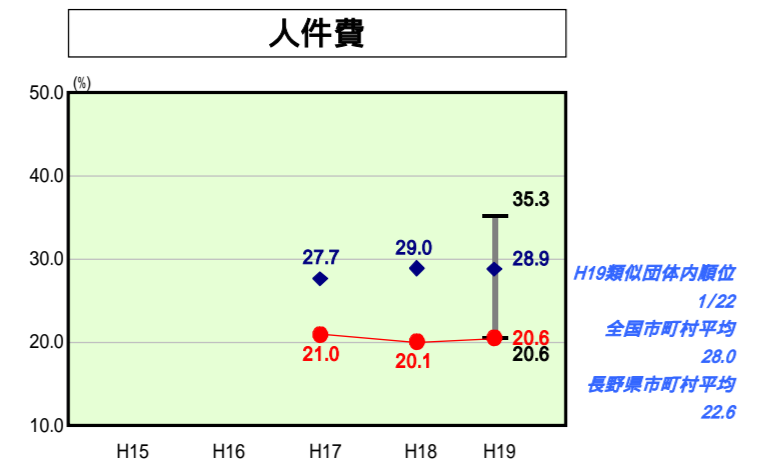
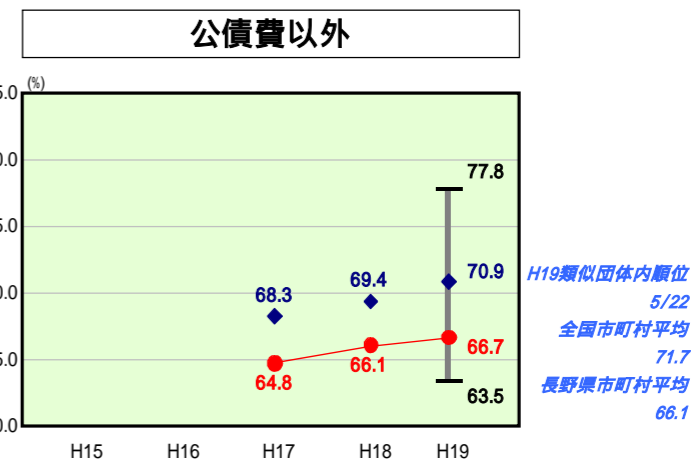
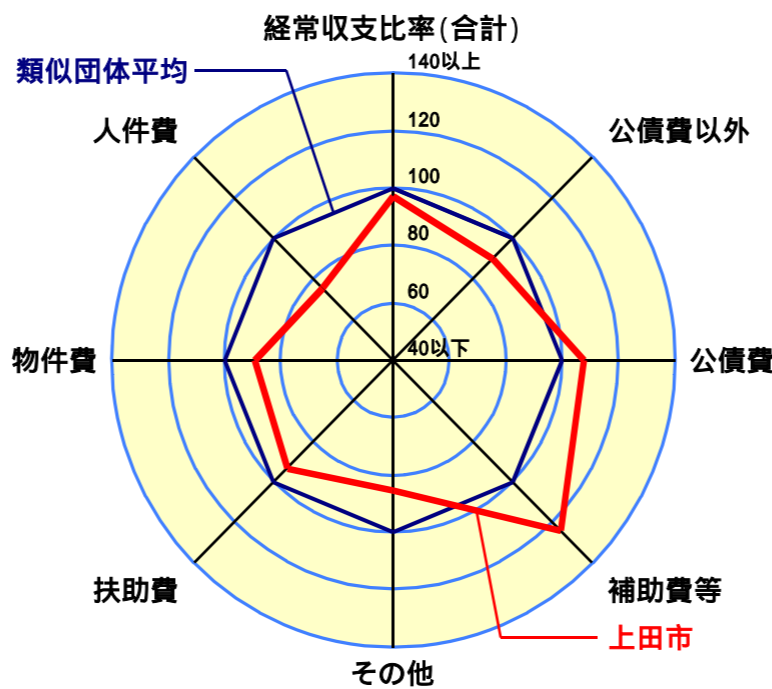


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	160,743人(H20.3.31現在)
面積	552.00 km ²
歳入総額	64,563,653千円
歳出総額	62,418,227千円
実質収支	1,991,737千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体の中で最も低い要因の一つは、消防業務を広域連合で行っているためであるが、広域連合への負担金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用を含めて人口1人当たり決算額を算出しても、類似団体平均より低い水準にある。

物件費
類似団体平均を下回っている。今後は、指定管理者制度による施設の管理運営を推進することで、更なる低減に努める。

扶助費
類似団体平均を下回っているが、児童手当における乳幼児加算などにより前年から0.2ポイント上回った。年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ、扶助費の適正化に努める。

補助費等、その他
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務を行っている広域連合への負担金があること、公営企業(下水道事業)への負担金・補助金が多額のためである。その分、繰出金が少ないため、その他に係る経常収支比率が低い水準にある。公営企業への支出は、近年の集中的な事業投資により元利償還金に対する負担が増える見込みであるが、平成20年度内に全ての上下水道事業が公営企業化するため、受益と負担の明確化、事業の合理化を更に推進していく。

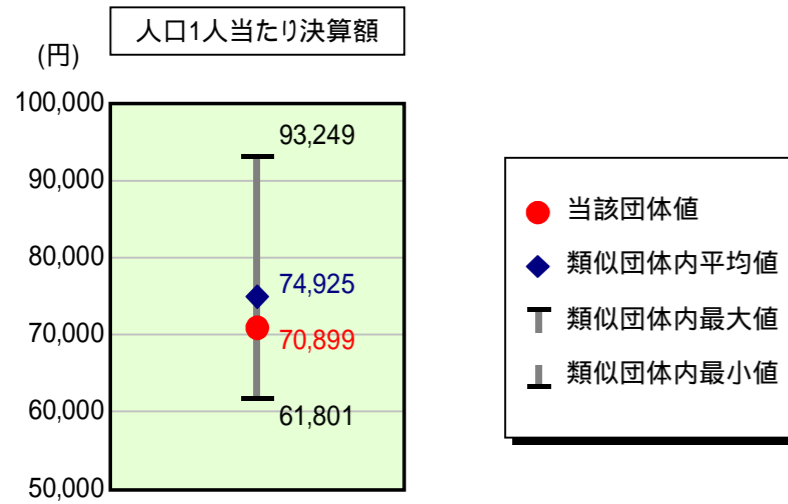
公債費
高速交通網整備等の大型建設事業で活用した市債の償還がピークを迎えており、類似団体平均を上回っている。計画的に繰上償還を行い、低減に努める。

普通建設事業費
類似団体平均を下回っているのは、過去の大型建設事業の償還がピークを迎える中、普通建設事業の抑制に努めてきたためである。今後、合併特別債を活用した事業が増える見込みであるが、事業の選択と集中により、適正な水準を維持する。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 上田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

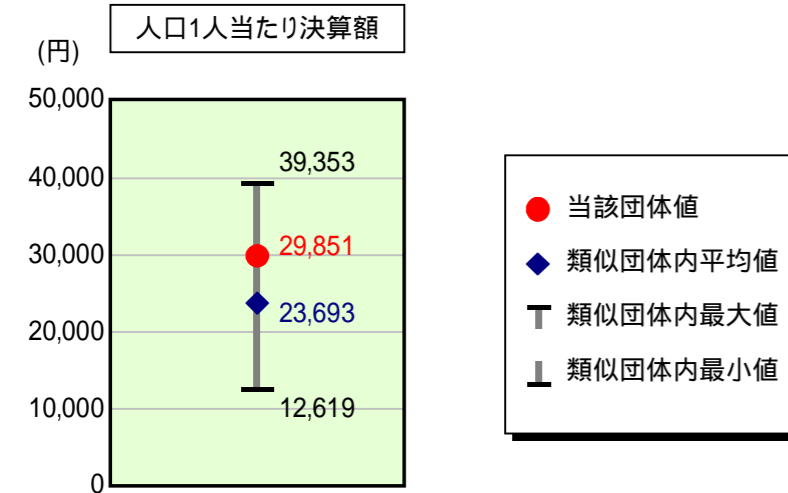
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,862,727	61,357	72,780	15.7
賃金(物件費)	633,448	3,941	3,410	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,361,633	8,471	2,860	196.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,966	118	737	84.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	428,998	2,669	2,392	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	171,321	1,066	1,518	29.8
退職金	1,080,591	6,722	8,772	23.4
合計	11,396,502	70,899	74,925	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	7.97	0.94
ラスパイレス指数	96.5	98.4	1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

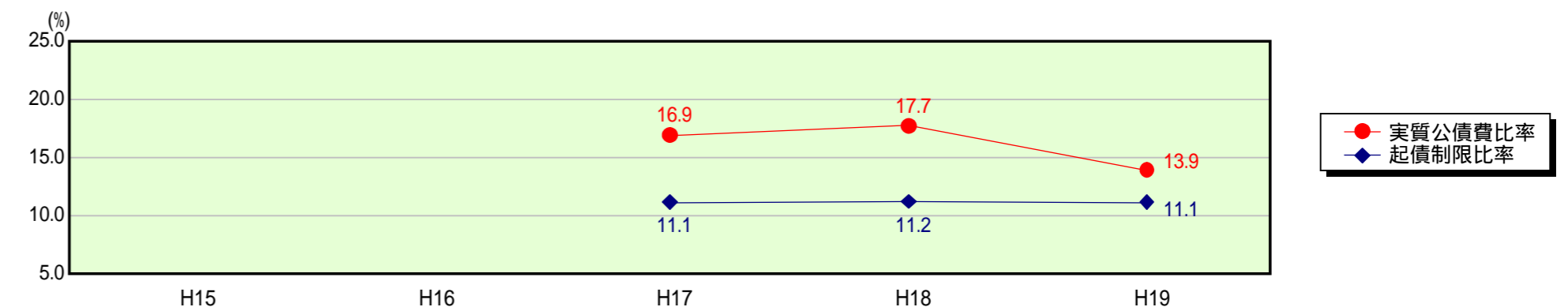


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,760,719	48,280	40,039	20.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,222,508	26,269	13,038	101.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	893,950	5,561	1,722	222.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	227,681	1,416	1,686	16.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,306,524	51,676	32,857	57.3
合計	4,798,334	29,851	23,693	26.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

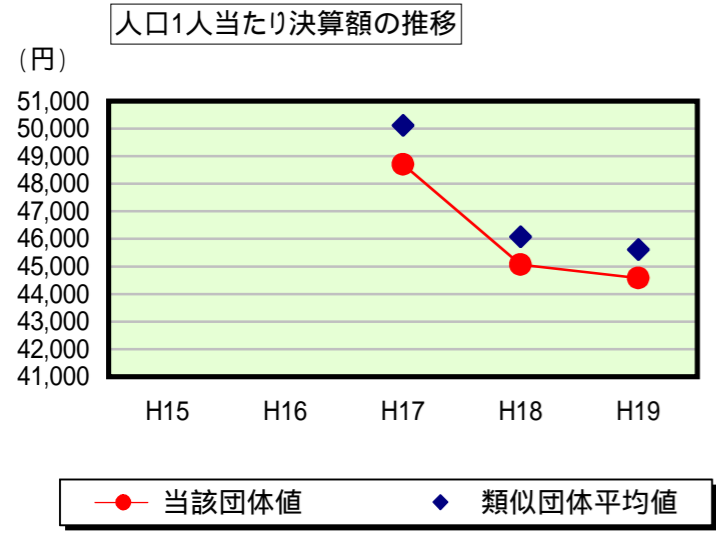
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 上田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,877,292	48,705	-	50,116	-	-
うち単独分	4,785,687	29,589	-	31,859	-	-
H18	7,277,015	45,065	7.5	46,072	8.1	0.6
うち単独分	5,119,410	31,703	7.1	28,341	11.0	18.1
H19	7,165,679	44,578	1.1	45,614	1.0	0.1
うち単独分	3,830,815	23,832	24.8	28,729	1.4	26.2
過去5年間平均	7,439,995	46,116	4.3	47,267	4.6	0.3
うち単独分	4,578,637	28,375	8.9	29,643	4.8	4.1